

## 令和7年度行政評価 施策評価シート (令和6年度実績)

施策名 健康づくり支援の充実

施策コード 5040401

1. 施策の担当	
主管課	健康福祉部 健康推進課
関係課	介護保険課、国保年金課

2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第4章 すこやかで、ひとがつながり支え合うまちづくり（支え合い・福祉・健康新規）	節	第4節 健康・医療
	施策	健康づくり支援の充実		

基本方針	
・健康マイレージ事業、健康教室・健康相談等の健康づくり事業の実施や、健康づくりに関する情報提供により、健康づくりの多様な選択肢の提供の充実に努めます。	
・保健指導等の実施により、自主的な健康づくり活動を支援し、生活習慣病の予防及び介護予防を図り、健康寿命の延伸に努めるとともに、医療費の抑制を図ります。	
・食育や心の健康づくりを推進し、生涯にわたる健康づくりを支援します。	

現況と課題	
・働き方の変化などにより、生活リズムの多様化が生じ様々なニーズがある中、健康づくりの多様な選択肢の提供等、その環境づくりが求められています。	
・超高齢化が進む中、健康寿命の延伸を図るために、自らが健康づくりに励む意識とその支援体制の充実とともに、民間事業所での取り組み、そして地域の実情に応じた普及・啓発・実践が必要となります。	

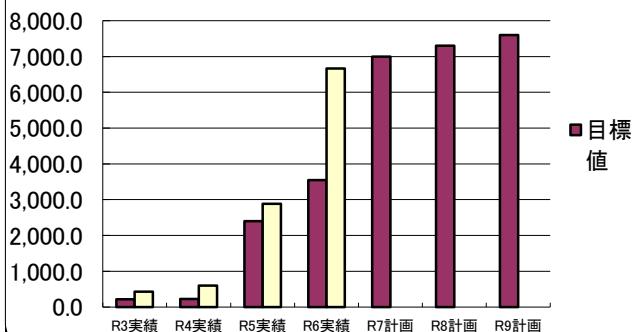
施策目標	
対象（誰を、何を、どこを）	
市民	
意図（どのような状態にしたいのか）	
健康寿命をのばし、生活の質の向上を図ります。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるように、保健・医療・福祉施策の充実を図ります。	

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	56.3	56.3					
重要度（偏差値）	46.4	46.4					

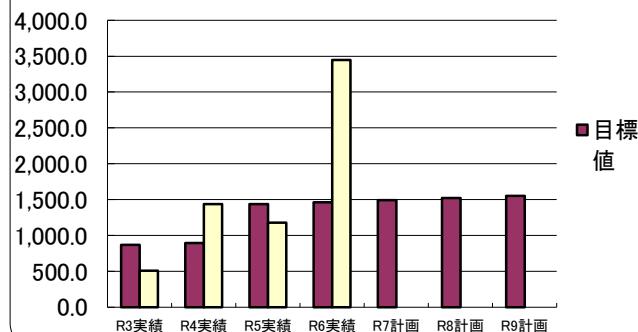
4. 施策にかかるコスト							
	単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	千円	33,374	71,668				
		31,854	238,953				
		65,228	310,621				
財源内訳	千円	0	59,249				
		1,433	2,703				
		0	0				
		19,006	141,040				
		44,789	107,629				
		11,415	35,961				

5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1 健康マイレージの参加者数							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	220.0	227.0	2,400.0	3,550.0	7,000.0	7,300.0	7,600.0
実績値	429.0	596.0	2,885.0	6,661.0			
達成度	195.0	262.56	120.21	187.63			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
健（検）診受診することで自身の健康状態を把握するだけではなく、日常生活における健康活動に対しても熱心に取り組んでいる市民の人数がわかる。		R6年度の実績値をもとに、目標値は約300人アップとした。		R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響あるも微増し、R6年1月からデジタル化し、R6年度から健（検）診受診者に健康マイレージ事業のポイントを付与し、参加者が大幅に増加した。			
② KPI 2 健康教室等への参加者数（延べ数）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	868.0	894.0	1,436.0	1,465.0	1,494.0	1,523.0	1,552.0
実績値	509.0	1,436.0	1,181.0	3,446.0			
達成度	58.64	160.63	82.24	235.22			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
生活習慣病の予防の推進を図るために知識の普及・啓発に関わる健康教室等への参加者数の増加により、生活習慣病予防に対する意識向上の進捗状況がわかる。		R5年度の実績値をもとに、年間2%アップを目指した。R6年度は参加者が大幅に増加したが、R7年度の教室等は開催数は同じであるため、目標値はそのままとした。		R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響あるも微増し、R4年度、R5年度は微増。R6年度は健康講座や健康イベントに健康マイレージ事業のポイント付与したことで参加者は大幅に増加した。			
③ KPI 3 健康相談への参加者数							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	139.0	143.0	576.0	588.0	150.0	180.0	216.0
実績値	153.0	576.0	151.0	106.0			
達成度	110.07	402.8	26.22	18.03			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
健康相談事業は、市民の健康状態を血圧測定や問診等によりチェックし、健康的な日常生活を過ごせるよう、専門職が適切な助言を行う事業である。この指標により市民の疾病予防に対する関心度がわかる。		R6年度の実績値をもとに目標値を修正し、20%増加とした。		月1回の定例や地域からの依頼や健康教育実施時の健康相談の参加者であり、目標値は達成していたが、R2年度、R3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康相談は電話相談などで対応したため、相談数は一定確保していた。R5年度、R6年度は見込みほど増加しなかった。			
④ KPI 4 健康寿命（男性）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	78.61	78.71	78.8	79.0	79.2	79.4	79.6
実績値	78.3	78.7	78.8	78.8			
達成度	99.61	99.99	100.0	99.75			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）と平均寿命の差が小さいことで、健康であると考えられ医療費の抑制に繋がる。		要介護状態区分などを利用した府の算出値（国の健康寿命とは算出方法が異なる）を根拠としている。0.2歳ずつの延伸を目標値とした。		健康寿命は微増ではあるが伸びている。			
⑤ KPI 5 健康寿命（女性）							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	82.48	82.58	82.8	83.0	83.2	83.4	83.6
実績値	82.4	82.6	82.8	82.8			
達成度	99.9	100.02	100.0	99.76			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）と平均寿命の差が小さいことで、健康であると考えられ医療費の抑制に繋がる。		要介護状態区分などを利用した府の算出値（国の健康寿命とは算出方法が異なる）を根拠としている。0.2歳ずつの延伸を目標値とした。		健康寿命は微増ではあるが伸びている。			

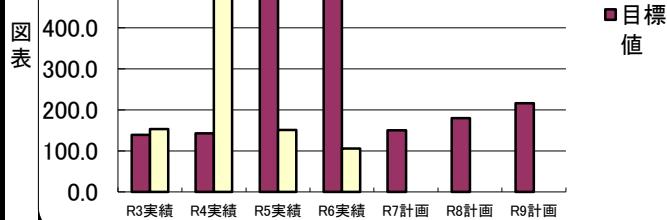
KPI①



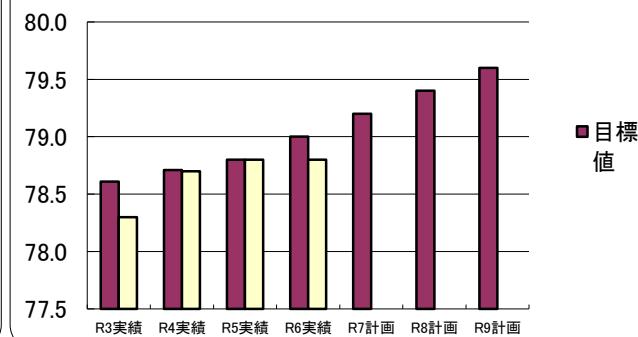
KPI②



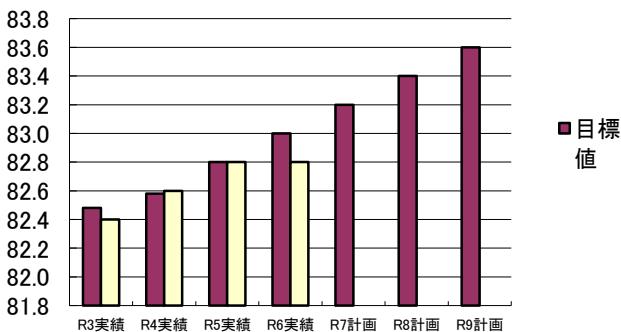
KPI③



KPI④



KPI⑤



## 6. 施策の事後評価

判定項目		評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	対象者・実施方法が異なるため、周辺市との比較は困難。参加者の高齢化がみられ、生活習慣病予防にかかる教室への健康増進法対象（40歳～65歳未満）の積極的な参加を伸ばす対策の課題が常態化している。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	R6年1月より健康マイページがデジタル化し、歩く・血圧測定・健康講座に参加等によりポイントを付与したため健康づくりへのニーズは高まった。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	平成20年度の医療制度改革により、老人保健法が廃止になり、健康増進法と高齢者の医療の確保に関する法律に基いたものとなり、健診受診後のフォローの充実の重要性が示された。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、健康づくり活動への参加が困難になっていたが、参加者が増えてきた。
	合計点	(10点中) 9点	
総合評価		A	国や府の健康増進に対する施策への後押しがあり、市民の健康づくりに対する取組みへの機運は高まっていることから、施策の重要度は極めて高いと言える。参加者数も微増しているが、40歳から65歳の年代の健康相談・健康教育への参加者を増やすことに努めたい。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		A	全体的に事業成果が高く、評価も高いように見受けられる。今後、定年延長等の社会動向が動いていく中、健康寿命がキーワードになると想定される。そのKPIの達成については、貪欲に求められたい。
三次評価（理事者による評価）			

## 7. 施策を構成する事務事業

事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01026700	健康づくり事業	6,682	97,534	6,650	0	B
2	01027000	公衆衛生対策事業	83	1,126	1,126	0	B
3	01028100	健康増進健康指導事業	14,702	1,004	420	0	B
4	01081740	健康マイページ事業	15,107	18,520	-1	0	A
5	02050290	健康増進事業	2,088	1,139	288	0	B
6		予防接種事業（健康推進課）	33,006	119,630	27,478	0	B
合計			71,668	238,953	35,961	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030501010	予算コード	01026700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	健康づくり事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	195	有効性	A	市民自らが健康管理し、健康寿命を延ばしていくことが、行政の課題となり、健康増進計画・食育推進計画の策定及び進捗管理をもって進めているところである。また、市民の支援には、健(検)診受診状況を始めとした健康状態の把握は必要であり、健康管理システムの運用維持管理は不可欠となっている。			
担当課	健康推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0						
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	効率性	B				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	90,689						
根拠法令等	健康増進法	人件費総額	6,682	一般財源	13,332	妥当性	B				
		減価償却費	0	事業費	97,534	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	104,216	緊急性	C	事務事業実施内容 ・第2次健康増進計画・食育推進計画の遂行。 ・がん患者等への経済的負担軽減のため、補正具の購入費用の助成をR3年度より開始した。					
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	1,049								
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A						
不特定の市民	対象数			実施主体・委託化	B						
事業の内容	健康づくり推進計画進行管理	1.0		他の事務事業との関連	A						
	成果指標	R6実績		透明性	A						
	健康づくり推進計画進行管理	1.0		財政健全化計画	該当なし						
	コスト指標	R6実績		財政健全化の取組	該当なし						
事業の目的	市民1人あたりの経費	146.2		改革改善プラン達成度	該当なし						
生涯を通じた保健事業の推進、支援											

事務事業コード	030501030	予算コード	01027000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公衆衛生対策事業	正規職員数	0.01	国庫支出金	0	有効性	B	泉佐野保健所の立地箇所であり、借地契約の継続は必要である。  R5年度については、借地料として1,126千円を支払った。	
担当課	健康推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0				
	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0				
根拠法令等	歳出(千円)			その他	0				
	人件費総額	83	一般財源	1,209	妥当性	B			
			減価償却費	0	事業費	1,126	受益者負担	該当なし	
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	1,209	緊急性	C				
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	12						
対象	活動指標	R6実績		公的関与	A				
特定の団体	対象数		泉佐野保健所用地借地	1.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容					他の事務事業との関連	A			
	成果指標	R6実績		透明性	C				
	泉佐野保健所用地借地	1.0		財政健全化計画	該当なし				
	コスト指標	R6実績		財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	泉佐野保健所用地借地料	1,126.0		改革改善プラン達成度	該当なし				

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030501020	予算コード	01028100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B				
事務事業名	健康増進健康指導事業		正規職員数	1	国庫支出金 府支出金 市債	有効性 効率性	A	個別の相談等の場は残しつつ、行政以外の事業者や団体等と協働し、広く市民に積極的に啓発しながら現状を継続していく。					
担当課	健康推進課		嘱託職員数	1.4	0	0							
	法定受託以外の法令		臨時職員数	0	0	0							
根拠法令等	■法律・政令・省令		歳出(千円)		その他	0							
	健康増進法		人件費総額	14,702	一般財源 減価償却費	15,122 0	妥当性						
					事業費	1,004	受益者負担						
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)		15,706	緊急性	B	事務事業実施内容 年間を通して健康教育を実施し、健康相談を相談日を設け、また関係機関からの依頼により実施している。1月から健康マイレージ事業がデジタル化し、健康講座の参加者にポイントを付与したことで大幅に増加した。					
実施手法	市直営		市民1人当たりコスト(円)		158								
対象			活動指標		R6実績	公的関与	B						
不特定の市民	対象数	34,180人	健康教育実施回数		97.0								
40歳以上65歳未満の市民			健康相談実施回数		28.0	実施主体・委託化	B						
事業の内容	訪問指導実施回数				2.0								
健康教育、健康相談、訪問指導等を実施。健康教育、健康相談、訪問指導等について、平成18年度より介護保険法の改正に伴い、対象が40歳以上65歳未満へと移行。													

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード	030501060	予算コード	02050290	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	健康増進事業	正規職員数	0.25	国庫支出金 府支出金	0 851	有効性	B	被保険者の健康保持増進のため、一定の事業の実施が必要である。	
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	市債	0	効率性	B		
	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	その他	0				
根拠法令等	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)							
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例	人件費総額	2,088	一般財源	2,376	妥当性	A		
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	事業費	1,139	受益者負担			B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	フルコスト(千円)	3,227	緊急性	B	保健指導事業、温水プール体験教室、市民健康ハイキングの実施			
対象		市民1人当たりコスト(円)	32						
特定の市民	対象数	17102		活動指標	R6実績	公的関与	A		
国民健康保険被保険者				市民健康ハイキング実施回数	2.0				
事業の内容				温水プール体験教室実施回数	2.0	実施主体・委託化	B		
	保健指導事業において特定健診受診者のうち受診勧奨対象者で受診歴がない人への訪問指導及び特定保健指導対象者ではないが境界域にいる人への早期介入保健指導の実施、温水プール体験教室、市民健康ハイキング(年2回)を実施している。			保健指導事業支援者数	151.0				
						他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R6実績	透明性	C		
				市民健康ハイキング参加人数	140.0				
				温水プール体験教室参加人数	8.0	財政健全化計画	該当なし		
				保健指導事業支援者数	151.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				市民健康ハイキング一人あたり事業費	1,562.4				
	国保法第82条に基づき健康教育、健康相談、健康診査その他の必要な事業を行うことにより、被保険者の健康保持増進を図る。			温水プール体験教室一人あたり事業費	44,550.0				
				保健指導事業一人あたり事業費	18,354.6				

事務事業コード	030501070	予算コード		従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	予防接種事業(健康推進課)	正規職員数	3.3	国庫支出金 府支出金	59,054 1,268	有効性	B	新型コロナ接種・肺炎球菌ワクチンは接種率が低い状況。感染症予防、疾病重症化予防のために、今後も引き続き接種促進対策を継続していくなければならない。	
担当課	健康推進課	嘱託職員数	1.2	市債	0	効率性	C		
	未入力	臨時職員数	0	その他	31,830				
根拠法令等	■法律・政令・省令	歳出(千円)		一般財源	60,484	妥当性	A		
	予防接種法	人件費総額	33,006	減価償却費	0				
				事業費	119,630	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	152,636	緊急性	B	事務事業実施内容		法定予防接種を実施。高齢者肺炎球菌は医療機関への委託により個別接種を年間通じて実施。高齢者インフルエンザ・新型コロナワクチンは令和6年10月15日～令和7年1月末に医療機関の委託により個別接種を実施。	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,536			法定予防接種を実施。高齢者肺炎球菌は医療機関への委託により個別接種を年間通じて実施。高齢者インフルエンザ・新型コロナワクチンは令和6年10月15日～令和7年1月末に医療機関の委託により個別接種を実施。			
対象		活動指標	R6実績	公的関与	A				
特定の市民	対象数	27360	高齢者対象人数	53,629.0		実施主体・委託化	B		
各予防接種の対象者						他の事務事業との関連	該当なし		
事業の内容						透明性	A		
	予防接種法に基づく予防接種。H26年度から開始した高齢者肺炎球菌ワクチンは、R5年度まで特例措置を実施。高齢者インフルエンザの実施。R2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、高齢者インフルエンザ助成を拡充。R3年度は一般市民への新型コロナウイルスワクチン接種が開始された。		高齢者実施人数	18,506.0		財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
			コスト指標	R6実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		予防接種一人あたりのコスト	1,127.8						
	伝染の恐れのある疾病的発生及び蔓延を予防することが目的である								